

令和8年5月27日

東京都知事

小池 百合子様

物価高騰対策等に関する緊急要望

東京都町村会

会長 師岡 伸公



平素より多摩・島しょ13町村の行財政運営について、格別のご配慮を賜り厚く御礼申し上げます。

中東情勢の緊迫化等に伴う世界的なエネルギーや原材料価格の上昇は、国民生活や経済活動に深刻な影響を及ぼしており、公共交通機関や自家用車への依存度が高い都内町村において、燃料費の高騰は日々の住民生活を著しく圧迫しています。

都は、令和8年5月15日に国に対し、「エネルギー構造の転換と製品等の安定供給、物価高騰対策等に関する緊急要望」を行ったところですが、島しょ町村では、本土との船便・航空便の運航コストや島内物流費の高騰が、生活物資全般の価格押し上げに直結しています。

また、町村の主要な産業基盤である農林水産業や観光業等への影響も深刻であり、このままでは地域経済の衰退を招きかねません。

こうした危機的状況を踏まえ、住民の生活基盤と地域経済を物価高騰の影響から守るため、下記のとおり緊急要望いたします。

記

- 1 地域経済の根幹をなす農林水産業や観光業等の事業継続と雇用を守るため、産業用燃料（ガソリン、軽油、重油等）や生産資材の高騰への対応について検討すること。
- 2 島しょ町村住民の移動や生活物資を支えるライフラインである船便・航空便の貨物輸送費および旅客運賃の高騰を踏まえ、都として取組を継続すること。